

**● 他会派が行った一般質問と答弁の概要をご紹介します。(その1)****山本正 (民主党・府民連合、宇治市久世郡) 2005年2月23日****1. 雇用対策について**

**【山本】** 緊急雇用創出特別基金事業による雇用実績、平成14年度策定の「京都府雇用創出・就業支援計画」に基づく全雇用創出人数に占める割合、本事業終了後、臨時・応急の緊急雇用対策の見通しは。

**【知事】** 136億円を投じ32000人の雇用を創出。「支援計画」の57000人の約3割16600人が基金事業。当初目標の41000人に基金事業分が上乗せされた。これらにより有効求人倍率は、最低期の倍となり、H16年度完全失業率の大幅改善が見込まれる。

常用雇用の充実、若年者、中高年齢者など具体的課題に応じた重点的対策が必要なため、今議会に53億円をこえる独自雇用対策を提案した。ミスマッチの解消に努め、12000人の17年度目標を達成したい。企業誘致による雇用拡大にも取り組む。

**【山本】** 「京都府山城中部(東地区)地域雇用機会増大計画」の実績と目標である来年3月末までの1000人雇用の達成の見通し。各種助成制度の積極的な活用へ向けた関係機関団体との連携、広範な広報活動の取組状況は。継続の必要性は。

**【府民労働部長】** 現在900名の実績。今後の計画も含めれば1200人が見込まれる。事業拡大を通じ雇用創出を検討している企業対象の説明会の開催や、ホームページや市町広報紙での広報・周知に努める。指定継続に向け、市町の意見も受けて、指定に際し定めた取り組み計画などの見直しの検討を進めたい。

**2 府営住宅について**

**【山本】** (1)宇治・棋島団地建設の見通しと都市部の府営住宅建設のあり方は。

(2)西大久保団地トータルリモデル事業の取組状況と見通し。他団地での取り組み方針は。

**【土木建設部長】** (1)需給関係の改善、ストック活用への政策転換、取り付け道路など開発条件の問題があり未着手。南部地域の公募倍率が10倍超であることや、周辺小規模団地集約や伏見区桃山日向団地建て替え計画との一体的整備を急ぐ必要もあり、開発条件も整いつつあるので、H17年度にはPFI手法も念頭に、宇治市と連携し早期着工へ向け整備計画を策定する予算を提案している。

都市部団地建設は、敷地の有効活用を図る観点から、民間の創意工夫を生かすとともに、周辺生活基盤の整備など地域のまちづくりとも連携しながら進めたい。

(2) 14棟730戸を対象に整備をおこないH14以降4棟180戸を整備、17年度1棟80戸を予定。ストック活用の有効な整備手段として今後も取り組む。2戸1手法も来年度予定の計画見直しの中で検討したい。西大久保での効果等を踏まえ、他団地での取り組みについても検討をしていく。

**3 障害児教育について**

**【山本】** (1)「発達障害者支援法」成立後の障害児教育の充実・発展には、特別支援教育の積極的な推進が重要。教員の資質・専門性向上の方策と取組状況は。(2)障害児の地域生活をサポートする「養護学校・地域等連携推進事業」の評価、今後の事業展開の方向はどうか。

**【教育長】** (1)校内支援体制を整備し組織的に取り組む。その中心となって担任への助言、関係機関との連絡調整をするコーディネートの養成が急務であり、昨年度より養成に取り組んでいる。引き続き取り組む。また、全職員に冊子を配布した。(2)今年度4校を指定し関係機関と協力し相談や小

中学校への講師派遣等に取り組んだ。神経症で不登校状態の生徒の好転、注意欠陥多動性障害の子どもが落ち着いて教室で学習できるなどの成果も。来年度府内全域に拡大するため指定校を養護学校7校に拡大する。養護学校が特別支援教育のセンター的役割を積極的に果たせるよう努める。

## **奥田 敏晴（自民党 城陽市） 2005年2月23日**

### **1) I Tの活用について**

**【奥田】**自治体のI T化を支える大型コンピュータは、安定した運営に定評がある一方、保守・運用経費が多額であることやシステムの改修も納入企業でしか対応できず、経費が高止まりしている現状にある中、システムの分割構築等により大型コンピュータシステムからの脱却を進める自治体も見られる。(1)本府でも大型コンピュータシステムから低コストの小型コンピュータシステムに移行すべきである。

(2)システム構築により業務の効率化を進めるには、業務の進め方を徹底的に見直し、スリム化を図ることが重要。本府でも既にI Tを活用した業務取革に取り組まれているが、取組みの基本姿勢はどうか。

(3)市町村でもI Tを活用した業務改革に積極的に取り組むよう働きかけることや、民間金融機関が共同でシステム開発を行い、経費削減を進める例にない、府・市町村共同の取組みを進めるべきである。

**【知事】**(1)従来、大型コンピュータによる集中処理を行ってきたが、処理能力が向上し、すぐれたパッケージソフトの活用により、低コストの新たなシステムづくりが可能になった。来年度は、財務会計システムなどの効率化に取り組むこととしており、現在の約13億円から6億円以上が削減できる。

(2)業務のスリム化と対をなすものであり、その改革により、事務の簡素化、効率化が出来る。こうして生み出される力を府民サービス向上や企画立案機能の充実にあて、府民本位の府政経営を進めていく。

(3)昨年6月に設置した市町村行財政連携推進会議で、府と市町村との事業・業務の連携について検討中。デジタル疎水ネットワークができ、府と市町村の距離は近くなっている。これを利用し、市町村の要請をふまえ、電子申請、公共施設の予約の共同化などで府民サービスの向上をはかるとともに、地図情報システムの共有化をはかり、共同で業務の見直しとシステムの構築を進めていく。

### **2) 観光振興について**

**【奥田】**京都観光の入込客数は着実な増加が見られるものの、観光消費額は伸び悩んでいるとの課題も指摘される中で、観光ニーズに応えた戦略的な取組みが求められる。(1)観光消費額を増加させるには、観光ニーズを踏まえ、宿泊客やリピーターを増加させる取組みが必要だが、今後の取組方策はどうか。

(2)国のV J Cの取組みもあり、訪日外国人旅行者は順調に増加しているものの、京都への訪問客は伸び悩んでいると聞くが、外国人観光客の誘客推進に向けた、今後の取組みの重点はどうか。

**【商工部長】**(1)観光ニーズが変化する中、広域的で戦略的な取組みが重要。匠の公共事業とも連携した伝統産業の体験事業などをすすめ、各広域振興局でも、宇治茶を生かした観光、温泉等を活用した心と体のリフレッシュ拠点づくりなどに取り組む。東山に加え嵐山・嵯峨野でも花灯路事業を実施する。

(2)誘客効果の高いインセンティブツアーやアジアを中心とする修学旅行の誘致に重点をおいて取り組む。携帯サポート事業について、今年度の実証実験の成果をふまえ、中国語も加えて継続していきたい。

### **3) 山城地域における府立高校の再編について**

**【奥田】**山城地域の高校再編については、先の12月定例会において、教育長から「4校を対象に、特

色ある2校に再編整備する」旨の答弁があり、地元説明会も開催され、関心が高まっているが、目指すべき教育の方向性が見えにくい状況にある。再編整備の対象校について、未来志向の魅力ある高校づくりや重点整備を望むものであるが、再編整備によって創造される高校教育及び各高校のあり方について、どのようなビジョンを持っているのか。また、今後、具体化に向け、どのように検討を進めるのか。

**【教育長】**それぞれの高校の良き伝統や校風を卒業生や地域の方々にも実感できる形で息づかせることを大切にしたい。その上で、①専門性の高い教育、②未来の文化の創造をめざす教育、③ゆたかな未来社会に寄与する多様で専門的な教育など、これからの社会を担う人材の育成をめざし魅力あふれる高校にしたい。府民の理解を得ながら進めることが大切で、リーフ配布、説明会・懇談会等を開催してきた。

#### 4) 地元問題について

**【奥田】**(1)①近鉄寺田駅南側の内里城陽線寺田1号踏切の歩道整備、②国道307号青谷バイパスの整備、③城陽宇治線久津川交差点の改良、について、現状及び今後の見通しはどうか。

(2)鴻巣山運動公園前の山城総合運動公園城陽線は、公園への入場を待つ車で渋滞が発生しており、左折レーンの設置等所要の対策を要望する。

**【土木建築部長】**①近鉄と調整中で、17年度に工事着手し、18年完成をめざす。②昨年末に地元説明会で関係者の理解を得た。橋梁の詳細設計に着手しており、17年度に用地測量し、早期に用地買収を進める。③ 昨年12月に交通量調査を実施した。17年度から交差点の設計、地元協議を進めていく。

**石田 宗久（自民党 左京区） 2005年2月23日**

#### 1) 理科・数学教育のあり方について

**【石田】**「知の世紀」と言われる21世紀において、国際競争に打ち勝つ日本を創り上げるには、理数教育が重要となるが、国際教育到達度評価学会の学力調査や国の全国一斉テスト結果によれば、理科・数学の学力低下は明らかとなった。(1)理数系の知識・技術を身に付けた人材の育成は、資源の乏しい我が国の存立基盤であり、今まで以上に理数重視の高校教育を進めるべきと考えるがどうか。

(2)高校と小中学校の連携を深め、義務教育段階から理数好きの子どもたちを増やすための取組みが重要だが、本府の取組状況はどうか。学力調査結果を踏まえ、今後、小中高連携を一層充実すべきだ。

**【教育長】**(1)府立高校で大学と連携した理数教育などを進めている。府教委として、こうした取組みを発展させるため、18年度を目途に、中丹・口丹・京都市・山城の各地域の府立高4校に理数教育に特化した専門学科を設置するよう検討している。(2)小中学校では、児童・生徒の興味・関心を高める授業に努めている。出前授業や土曜日を活用した理科教室の開催などに取り組んできた。今後とも、小中高連携の取組みを進め、理数教育の充実に努めていきたい。

#### 2) 社会的引きこもりについて

**【石田】**全国で41万人とも言われる「引きこもり」について、立ち直りや社会的自立に向けた支援策が重要。(1)本府においては、研究会の設置や相談会、NPOと連携した就労体験事業等を実施されているが、これまでの取組成果はどうか。

(2)今後、家庭に対する支援と併せ民間支援団体との連携が重要と考えるが、今後の取組方策はどうか。

**【府民労働部長】**(1)支援施策検討研究会を設置し、施策の検討やモデル事業に取り組んできた。NPOと連携した就労体験事業について、17年度は就労体験先の事業所を増やし、さらに充実させていく。

(2)家族支援のための合同相談会に16年度から民間支援団体にも参加してもらい、家族教室への参加を促してきた。参加は約60家族にすぎず、17年度はセンターに専門相談窓口を設置し、支援サポーターの養成、支援ガイドの作成など、支援体制の充実をはかる。NPO等とも連携し、相談機能、家族支援、自立支援が有機的に連携するネットワークが広がるよう、粘り強く着実に取り組みを進めていき

たい。

### 3) 振り込め詐欺について

【石田】振り込め詐欺の手口も巧妙になり、被害件数も急速に拡大している。警察庁のまとめによれば、被害者の7割以上が女性で、午前11時から午後3時の時間帯が約8割を占めている。府内の現状を踏まえ、検挙状況及び取組状況はどうか。また、啓発活動の強化について、今後の取組方策はどうか。

【警察本部長】昨年の振り込め詐欺の検挙は43件・10名、被害総額は約3100万円。販売目的の通帳等詐欺の検挙は25件・21名。昨年7月、府警本部に対策班を設置し、捜査・被害防止活動の強化をはかっている。昨年末に緊急対策本部を設置し、1～2月を推進強化月間に設定。対処方法としては、すぐに振り込まない、一人で振り込まないこと、振り込む前に必ず本人に確認することなどが重要。府民への広報・啓発のための様々な活動に取り組んでおり、1月には被害防止マニュアルを作成した。金融機関とも連携をとり、被害防止のための措置を講じてもらっている。

### 4) 行政経営品質向上運動について

【石田】行政システムも画一型から住民ニーズの変化に応じ常に改善することが求められる中、本府で「府民発・府民参画・府民協働」による新しい行政システム確立に向け、行政経営品質向上の取組みが進められている。(1)行政経営品質向上運動について、柔軟性・透明性の確保と経営感覚を兼ね備えた行政体制への転換が期待され、企画環境部をモデルとして取組みが進められたが、取組状況及び成果は。

(2)この取組みを全庁的に拡大し、将来的には部局間相互のアセスメントを実施する等、一層の充実を図るべきと考えるが、来年度以降の展開方策及び期待される効果について、どのように考えているのか。

【知事】(1)これまでの改善運動と異なり、企業なら顧客・消費者、行政なら府民の視点に立ち、すべてを考えていく。自己点検のサイクルを組み込み、職員の意識改革だけでなく組織・事業の改革へと結びつけていく所に魅力を感じた。企画環境部で任期付職員やセルフアセッサーが中心となり、管理職、中堅・若手職員を対象に研修を実施してきた。知事査定でも「顧客は」「成果は」と問いかけ、実感させる学習をしている。時間と手間をかけ、職員の意識を改革しながら熟成させる必要があり、着実に成果が上がっていく。(2)17年度、体制強化をはかるとともに、全管理職を対象とした実践研修や組織内の対話を活発にするシステムづくりに取り組んでいく。さらに、自己点検の手法を組み込み、府庁全体に行政経営品質の考え方を広げていく。職員一人ひとりが主役となるよう、息の長い取組みを展開する。

## 水口 洋 (公明党、中京区) 2005年2月24日

### 1、青少年の非行問題について

【水口】非行等で逮捕・補導された少年の多くが、いじめや虐待等の被害体験を持っていることや、再非行率が高い実態にある。そこで、(1)現状及び青少年を非行へ走らせている家庭や地域社会について、知事はどのように考えているのか。(2)事態の深刻化からみて、本府の行っているモデル事業では中途半端だ。非行の程度や環境に応じた体系的なプログラムを用意した上で、長期的にフォローするシステムを構築する必要がある。「非行青少年等立ち直り支援センター」とも言うべき組織を設置するなど、本格的な立ち直り支援事業の早期実施が望まれるがどうか。(3)非行青少年の多くが、「被害体験」を有する。「被害者」対策も重要と考えるがどうか。

【府民労働部長】少年非行は極めて深刻な状況。府としては、H15年度から家族ふれあい大賞事業を実施。家族や周りの大人が善悪の区別や社会のルールを教えるなど、社会全体で子どもを守り支えることができる地域の交流やふれあいが必要。ご指摘のモデル事業ではあるが、青少年すこやか支援地

域ネットワーク事業を昨年7月より取組んでおり、青少年一人ひとりの希望を踏まえ居場所を選定しており、例えばボクシングジムや保育園のボランティアに参加し、自立にむけた第一歩となるなどの一定の成果。

一方、内面や家庭環境など、個々の事例は複雑・深刻であり、立ち直りには粘り強く時間をかけ信頼関係を築くことが必要で、このモデル事業で事例を積み重ねるとともに、より効果的で体系的な支援方策を検討したい。

被害者の対策は、教育委員会で命の大切さや思いやりをはぐくむ心の教育やいじめ対策に取り組んでおり、また、児童相談所でも虐待された子どものケアに努めており、こうしたノウハウが生かせるよう関係機関、学校、地域等との連携をはかる中で、青少年の健全育成に取り組む。

## 2、緩和医療について

**【水口】** がんによる死亡率が、年々増加する中、緩和ケア医療の考え方が、今後、その重要性を増すものと考えているが、(1)終末期医療に関する全国調査では、末期段階の療養場所に緩和ケア病棟を望む者が半数を占める一方で、実際に緩和ケア病棟で亡くなった者の割合は3%に止まり、府内の緩和病棟も2病院50床に過ぎない。この実態をどのように受け止めているのか。(2)本年1月、府医大学附属病院に疼痛緩和医療部が設置された。緩和ケア医療の願いに応える組織として発展することを期待する。府立医大病院において、緩和医療の教育と実践、人材育成を系統的に行う体制をソフト・ハード両面にわたり整備することは、時代の要請と考えるがどうか。(3)がん患者の直接・間接の治療、情報提供など、緩和医療の中核となる支援センター的機能を備えた組織を府立医大病院に設置するよう提案するがどうか。

**【知事】** がん患者の増加の中、大変重要なものであると考えている。しかし、緩和医療の普及促進には、正しい知識の普及・啓発や情報提供とともに、緩和医療には多くの専門的スタッフが必要であるにもかかわらず診療報酬上の評価が低いこと、緩和ケア病棟の整備への助成等がないことなど、制度上の課題があり、府としても国に対し強く要望している。

府医大附属病院では、毎年2000人のがん患者が入院。こうしたことから疼痛緩和医療部を設置し、患者や家族へのサポートに努めている。教育や人材育成も、府医大の講義や研修医教育に取り入れている。今後も、地域医療機関のスタッフへの支援も含め努力する。

**高屋 直志（自民党 北桑田郡・船井郡） 2005年2月24日**

### 1) 市町村合併について

**【高屋】** 市町村合併が大詰めを迎える中、美山町においては、議会解散に係る住民投票が予定されている。私は、地方自治のあり方として、直接民主主義への回帰ではなく、間接民主主義の活性化を望むものであり、住民投票における冷静な判断を念願する。

(1) 合併特例法の期限を間近に控え、府内全域における市町村合併に向けた取組状況はどうか。

(2) 「合併重点支援地域」の指定による支援内容及び合併後の市町村のまちづくりに対し、本府としての支援策の内容はどうか。

**【知事】** (1) 現在、4つの法定協議会で協議中。府として、市町村の議論の場の設定、合併協議会への職員派遣、委員参画、市町村行政改革支援委員会による支援など支援してきた。

(2) 「指定」による支援として、合併のための課題の検討や住民への情報提供の支援、政府の「プラン」に基づく公共事業の重点投資や優先採択の配慮を行うとともに、交通整備などの事業に合併推進債の発行が認められている。合併には、行財政基盤が充実し、限られた資源をより有効に使えるメリットとともに、周辺部が取り残されるのではないかと懸念があり、デメリットを最小限に抑える取組みにたいし、「未来づくり交付金」等によるきめ細かな支援を行い、広域振興局でも、地域の個性

を生かした活性化の取組みを行うなど、未来に向けて地域づくりに取組む市町村を支援していきたい。

## 2) 医療従事者免許証交付について

**【高屋】** 医療従事者の免許証交付について、医師は3月試験・4月末合格発表、看護師は2月試験・3月末合格発表となっており、直ちに免許証の交付申請を行えば2週間程度で登録事務が完了し、業務への従事が可能となるが、実際に免許証が交付されるには申請から2か月程度を要する。免許証交付事務について、IT化による迅速処理を進めると同時に、試験日と合格発表日の繰上げ等について国に要望すべき。

**【保健福祉部長】** 医師・看護師とも実際の免許証交付は6月。国に対し試験の早期実施や登録交付事務の迅速化を要望してきた。試験日の繰上げには制約があるが、今年度から一定改善。実務上の取扱い、登録済み証明書などにより有資格者としての取扱いをしているが、出来る限り早く免許証が交付されることが重要。IT化による交付事務の合理化、合格発表日の繰上げなどの迅速化を国に要望していく。

## 3) 教育改革について

**【高屋】** (1) 日本の子どもたちの学力低下を示す調査結果が相次いで公表される中、文部科学大臣が、「ゆとり教育」の推進を反省し、総合学習の時間等の見直しを表明されたのは時宜にかなったもの。総合学習の時間については、市町村教育委員会と連携し、隔週の土曜日又は夏休みを活用して、体験学習や古典・伝統文化の学習を行う一方、平日には基礎教科の授業時間数を十分確保する等、京都の特性を生かした取組みを検討すべきと考えるがどうか。

(2) 中高一貫教育に関し、①洛北高校附属中学校の生徒の就学状況及び平成17年度の応募状況はどうか。②洛北高校附属中学校に続く中高一貫教育の今後の展開については、懇談会の「まとめ」を踏まえ、府教育委員会において、各市町村の意向を聴取中と聞くが、その状況及び今後の展開はどうか。

**【教育長】** (1) 基礎・基本をはかるために、小中学校での学習時間の確保に努めている。土曜日や夏休みの総合的な学習の時間の授業については、中教審で検討中であり、その審議状況をふまえ対応したい。(2) ①落ち着いた雰囲気の中、意欲的に取り組んでおり、本年度の選抜でも約7倍の志願者があった。②昨年10月の懇談会で「京都市域以外でもモデル校を早急に導入を」と提言された。府域にバランスよく配置することが重要で、全市町村の意向を聞いてきた。園部町から早期実現の強い希望があり、八幡市から研究・協議を進めたいとの意向があった。その意向を十分尊重し、最終調整をはかっていきたい。

## 4) 新生児聴力検査事業について

**【高屋】** 新生児聴力検査の実施に当たっては、保護者の心理面への配慮や早期療育体制の整備が条件とされ、また、産科・耳鼻科・小児科間の調整や保健師による育児相談、言語聴覚士による聴覚学習と補聴器の指導等、チーム体制による療育システムの確立、更には、施設間の連携が必要となる等、様々な課題があるが、「円卓会議」の議論を生かし、本府の積極的な取組みを要望する。

**千歳 利三郎（自民党 舞鶴市） 2005年2月24日**

## 1) 海の生態系の変化と漁業振興について

**【千歳】** 真冬のせり市で夏の魚が見受けられたり、ブリの府内漁獲量が漸減し、北陸地方で大漁となるなど、海水温の上昇が魚の生態系に変化をもたらしたと言われている。また、台風による定置網等の被害にも甚大なものがある。(1) 自然災害の多発、季節はずれの魚類の水揚げや漁獲量の漸減等と海の生態系の変化については、地球規模の問題でもあるが、どのように認識しているのか。

(2) 海の生態系の変化に対応するため、具体的な漁業振興策や漁業資源の増強策についての将来展望は、

**【農林水産部長】** (1) 海の生態系の変化は地球規模の問題。真イワシの激減も、海水温変化の影響が指

摘されている。京都府における漁獲量の変動も、大きな環境変化の影響を受けている。(2)国の資源調査等に積極的に参加し、近隣他府県と連携した取組みについて協議し、国に要請している。当面の振興対策として、藻場などを生かした漁業の推進をはかり、漁業経営の安定と担い手の育成が重要。とくに藻場の造成に積極的に取組むとともに、特産のとり貝やアワビの積極的な生産振興に取組んでいく。

## 2) 地方機関の再編と災害対策について

**【千歳】** 地方機関の再編については、昨年5月、諸情勢を勘案し、行われたところであり、その良否について早急な結論を求めたり、改編を要望するものではないが、平時の行政サービスに比べ、交通・通信手段が寸断される非常時においては、マンパワーに頼るしかないこと等、先般の台風23号災害の教訓も踏まえ、知事の所見を伺う。(1)再編前は47名の職員が配置されていた舞鶴土木事務所について、再編後は、舞鶴駐在として6名が配置されているが、大規模災害・事故が予見される場合等緊急時の人員配置のあり方について、再編の手直しも含めた対応策はどうか。

**【知事】** 昨年5月の再編にあたり、より現地に密着した土木事務所は中規模再編に留めた。台風23号対応では、再編のメリットを生かし70人の職員を動員、舞鶴庁舎でも約40人が災害対応にあたった。今回の災害は経験をこえる大規模なもので、関係機関の連携や情報共有のあり方、現場対応や相互の応援協力体制などの問題が生じた。府として対応委員会を設置して検討をすすめ、2月4日の中間報告をふまえ、対応策を進めている。災害発生初動時の専任体制、担当職員への情報の即時提供、的確な初動対応を行うための実践的訓練などを検討中。冠水時の交通遮断にも迅速かつ機動的に対応できるよう、広域振興局における柔軟な人員配置体制などの充実につとめ、関係機関との緊密な連携体制の強化、消防団・自治会等、地元関係者との情報連絡体制の構築など、災害対応体制の一層の強化をはかっていく。

**【千歳】** (2)舞鶴署及び京丹後署の再編後の体制については、どのように考えているのか。また、台風23号災害時における、バス車両等の孤立事案の関係者からは、「早期の通行止めの指示」を求める声が多く聞かれたが、災害時における交通規制のあり方について、どのように考えているのか。

**【警察本部長】** 管理・デスク部門の人員を現場に再配置し、第一線執行体制を増強したい。災害時などに両署とも100人以上の動員が可能。捜査員の当直体制の充実・強化などにより平常時の夜間・休日体制の強化をはかる。災害時の交通規制については、府台風災害対応委員会や国土省に設置された由良川下流部緊急水防災対策協議会に参画して検討をすすめ、内部でも当時の活動を検証中。その結果をふまえ、関係機関相互の連携強化をはかり、災害時に的確な交通規制や迂回誘導ができるシステム作りを進める。

## 3) フリースクールについて

**【千歳】** 不登校児童生徒については、全国的には2年連続で減少しているものの、子どもたちの心の傷や保護者の気持ちを考えれば、行政としてより強力な対策が必要と考える。昨今、不登校児童生徒が通う場としてフリースクールが注目を集めている。(1)京都府内の小中学校における不登校児童生徒数は。

(2)フリースクールについては、日本の公教育と異なる独自の教育活動を行うスクールがある一方、学校との連携を図りながら活動するスクールもある中、子どもたちの学校復帰を図るには、府教育委員会として、市町村教育委員会とも協力し、フリースクールに対する具体的な支援が必要と考えるがどうか。

**【教育長】** (1)15年度、小学校で596人、中学校で2058人が30日以上欠席。出現率は、全国平均を上回る。

(2)児童・生徒の通所実績がある府内民間施設は14施設だが、様々である。不登校に関するネットワーク会議で検討し、府政円卓会議を開催する中で、民間施設との連携の重要性について共通理解を深

めた。子どもたちの学校復帰や出席認定に向け、民間施設との連携・協力をさらに推進するため、ネットワーク会議を来年度も継続し、新たに、学習・体験活動のプログラムの開発・研究を民間施設に委託する。

#### **4) 地元問題について**

**【千歳】** 舞鶴養護学校の整備に感謝するとともに、舞鶴「みずなぎ学園」の整備に対する支援を要望する。